

2024



一般財団法人
新潟県建設技術センター
中期経営計画

令和 6 年 3 月

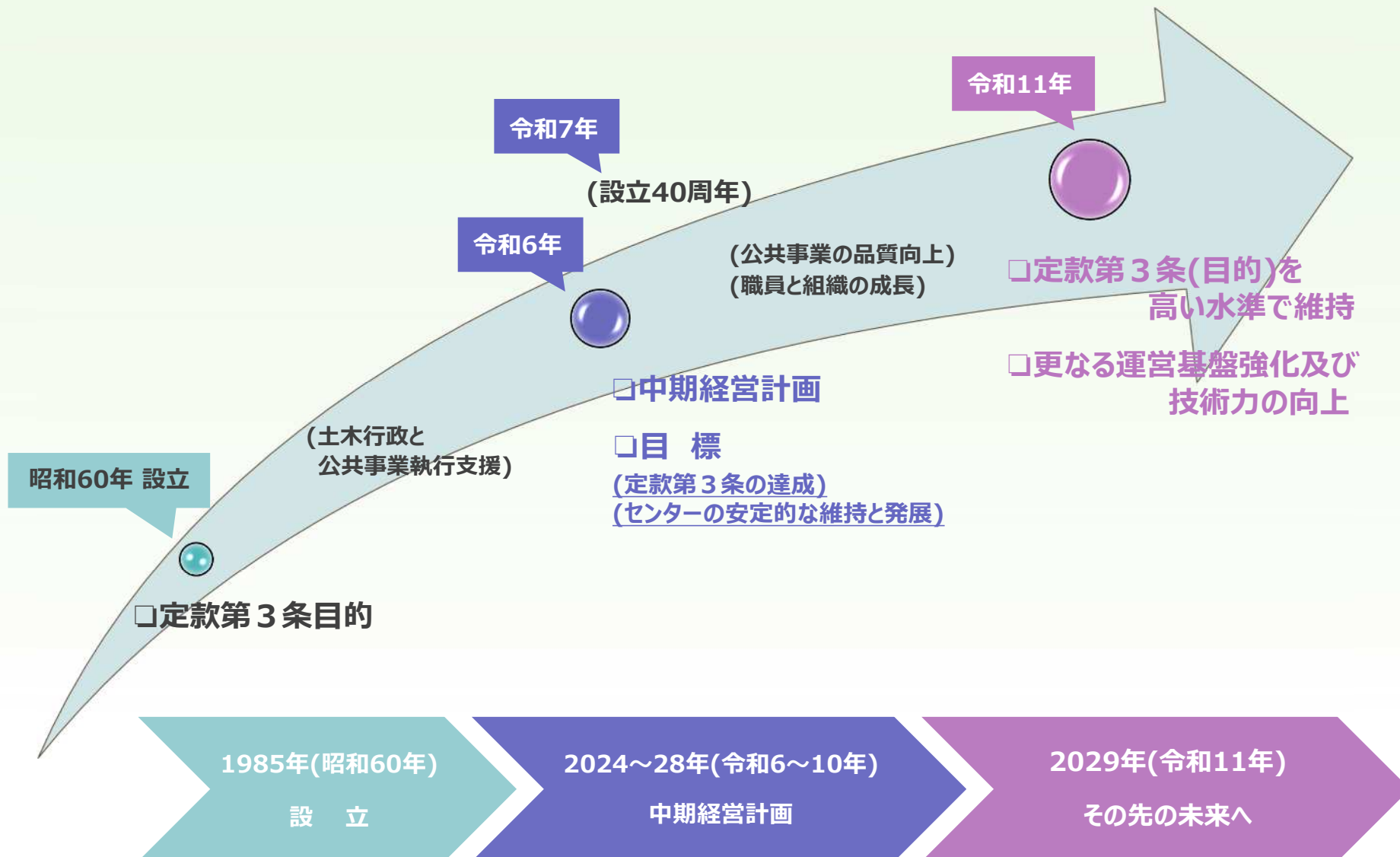


目 次

1. センターは地域社会の健全な発展を担う	3
2. センターを取り巻く状況	5
2-1. 予断を許さない世相	5
2-2. めまぐるしい社会変化	8
3. わたしたちのいま	10
4. わたしたちのビジョン	12
5. わたしたちのプラン	13
6. 地域の発展を支えるわたしたちの事業	14
6-1. 未来の技術者と建設産業をささえる	14
6-2. 公共事業発注者への確かな支援	16
6-3. 確かな技術でインフラ整備を支援	17
6-4. 事業に付随するその他の事柄	21
7. サステナブルな運営に向けて	22
7-1. 健全な経営に向けて	22
7-2. 中期経営計画の達成に向けて	24

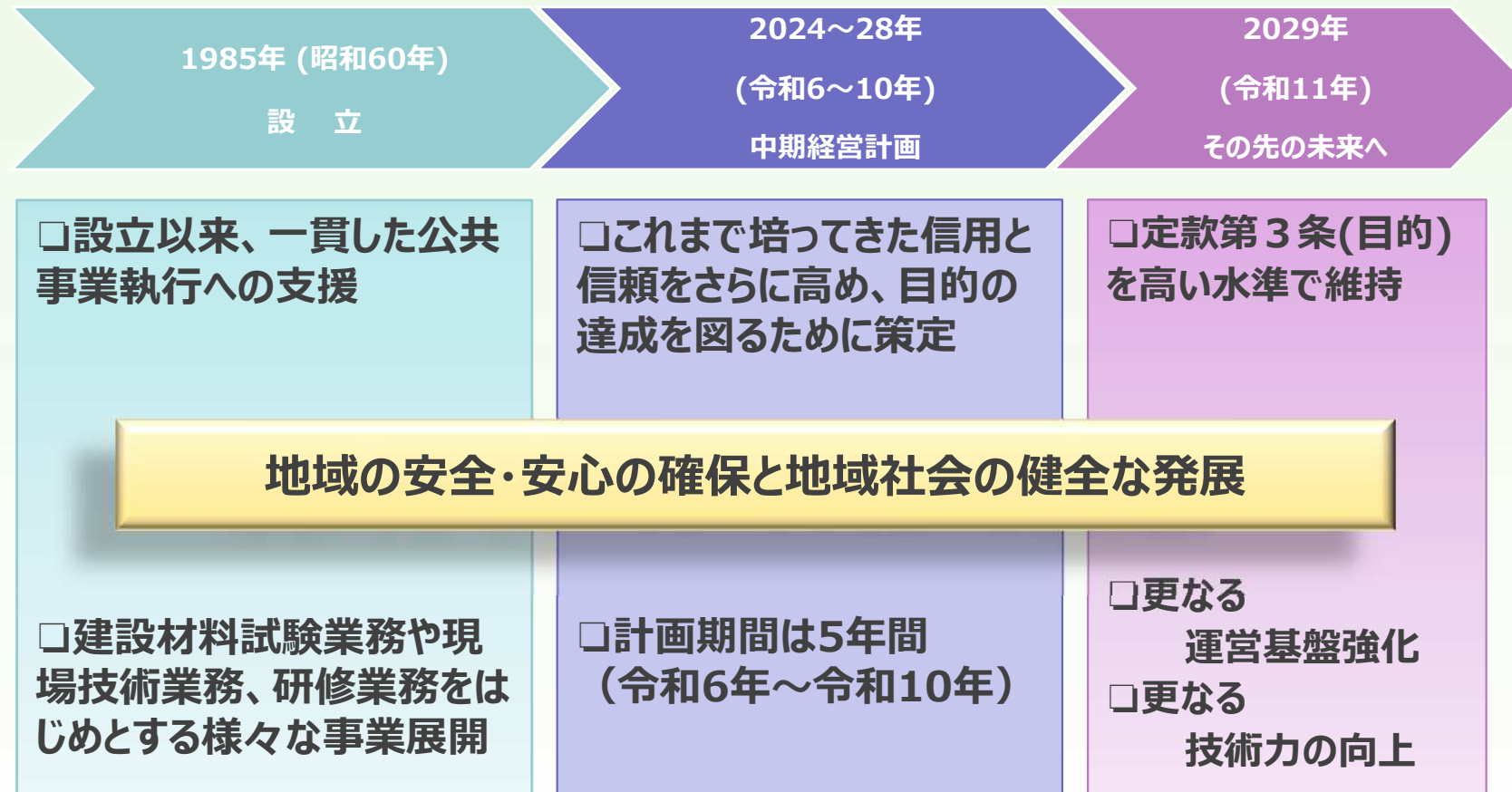


1. センターは地域社会の健全な発展を担う





1. センターは地域社会の健全な発展を担う



【定款第3条】(目的)

センターは、良質な社会資本を整えるため、土木施設及び建築物の品質を確保するとともに、建設技術者の資質向上を図り、もって地域の安全・安心の確保と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

2. センターを取り巻く状況

—❖ センターを取り巻く状況を明らかにすると共に、その影響を探ります ❖—

2-1. 予断を許さない世相（1）

建設投資・公共事業の動向

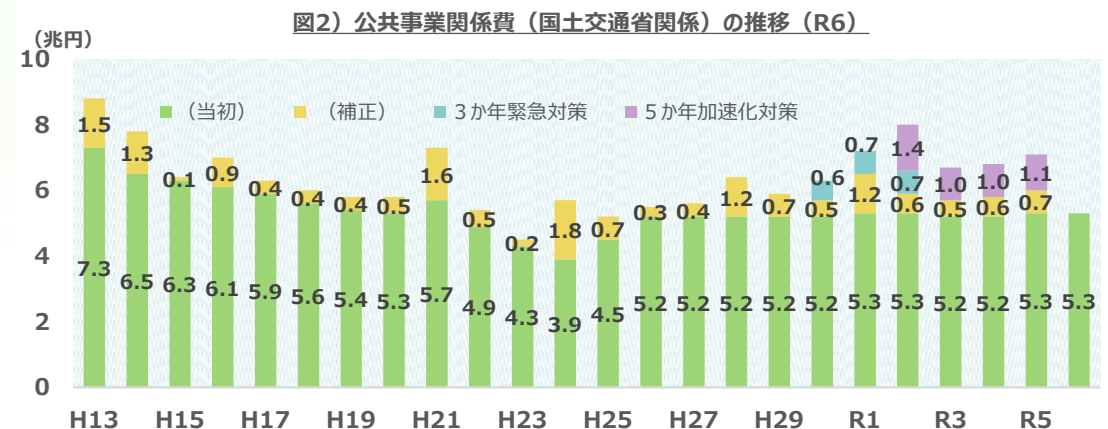
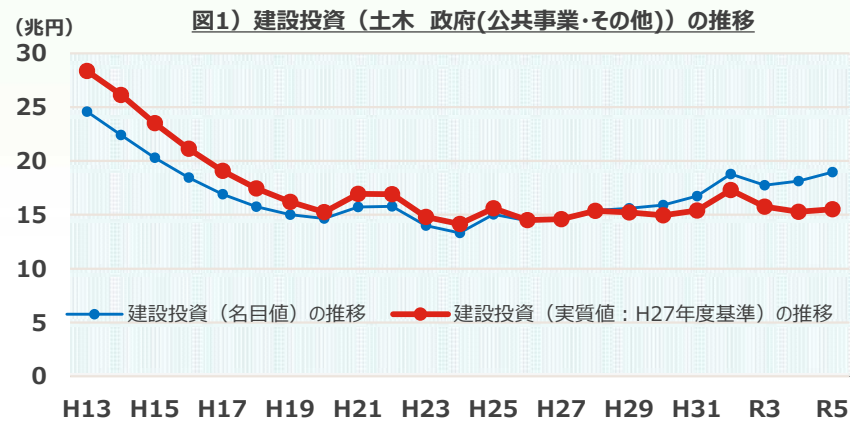
□近年の建設投資の実質値には、明確な上昇傾向は見ることができません。

□公共事業関係費は回復基調ではありますが、防災・減災、国土強靱化のための対策により嵩上げされており、令和7年度には予定年度を迎えます。

□令和5年6月には国土強靱化基本法が改正され、今後の動向を注意深く見守っていく必要があります。

□令和4年12月には地域インフラ群再生戦略マネジメントが打ち出されました。包括的民間委託等の取り組みが進められています。

※参考:建設投資見通し(国土交通省総合政策局)、令和6年度予算の概要(公共事業関係費(国土交通省関係))



2. センターを取り巻く状況

2-1. 予断を許さない世相 (2)

新潟県土木部 予算の現状

□国土強靱化対策により、令和元年から増加兆候が見て取れます。
□一方で、新潟県では公債費負担適正化計画に基づき、公債費負担の抑制を図っています。

□今後の経済情勢や国の動向等では大きく変動することが想定されます。
□令和6年度一般会計の投資事業（うち一般公共）は627億円で、前年度比95%に減額されています。 ※参考:新潟県土木部投資事業予算の推移、新潟県行財政基本方針（令和6年度～令和10年度）令和5年10月、令和6年度当初予算案の概要(R6.2土木部)

災害の 発生状況

□近年、災害の激甚化と被害の甚大化が懸念されています。
□頻度や規模も一様ではなく、準備や対策の難しさをものごとります。

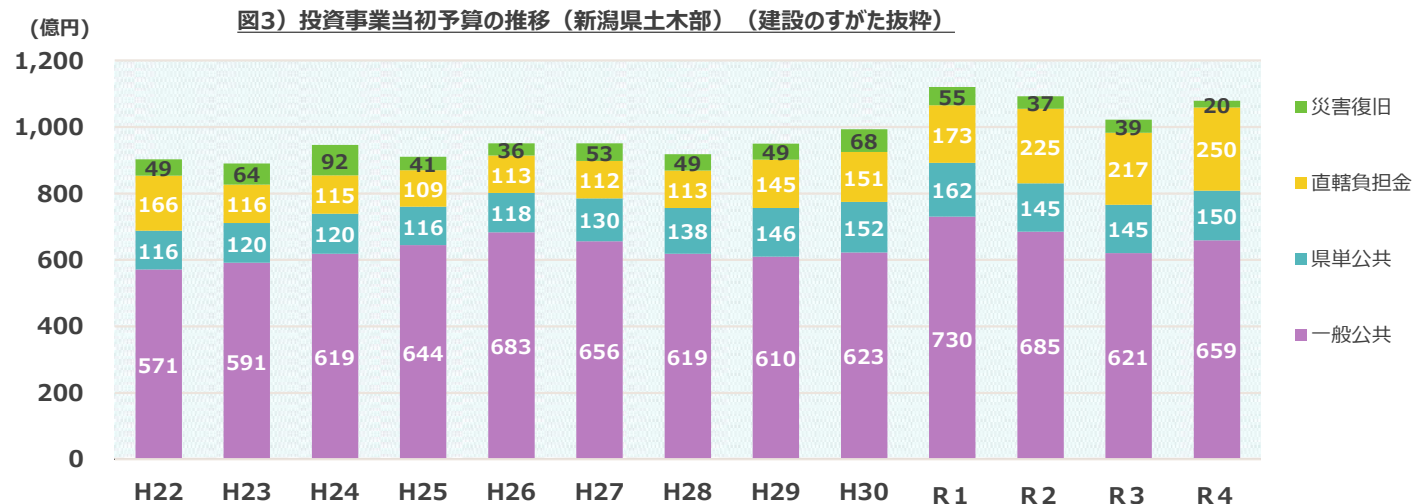


図4) 過去における主な災害

H16	7.13新潟豪雨(7.10-18) 中越大震災(10.23)
H17	梅雨前線豪雨(6.27-28) 十日町市地すべり(8.16)
H18	梅雨前線豪雨(7.11-18)
H19	中越沖地震(7.16)
H20	梅雨前線豪雨(7.27-28)
H21	
H22	
H23	(東日本大震災(3.11)) 長野県北部地震(3.12) 新潟・福島豪雨(7.27-30)
H24	上越市地すべり(3.7)
H25	梅雨前線豪雨(7.29-8.1) 長岡市地すべり(8.1)
H26	
H27	
H28	
H29	梅雨前線豪雨(6.30-7.25) 台風21号(10.22-23)
H30	
R01	台風19号(10.12-13)
R02	
R03	
R04	前線による豪雨(8.3-4)
R05	
R06	令和6年能登半島地震(1.1)

2. センターを取り巻く状況

2-1. 予断を許さない世相 (3)

自治体の 技術系職員

□新潟県の土木技術者数は近年減少傾向が継続しています。

※参考:建設のすがた2022-2010土木職員現員表

□全国的な課題でもある、市町村の土木技師や建築技師の不在は、県内でも例外ではありません。

□今後のインフラ整備や維持補修等のサービスレベルに支障が生じかねない事態となることも想定されます。

※参考:令和4年地方公共団体定員管理調査結果

図5) 新潟県土木職員現員表 (技術職員数)

(建設のすがた抜粋)

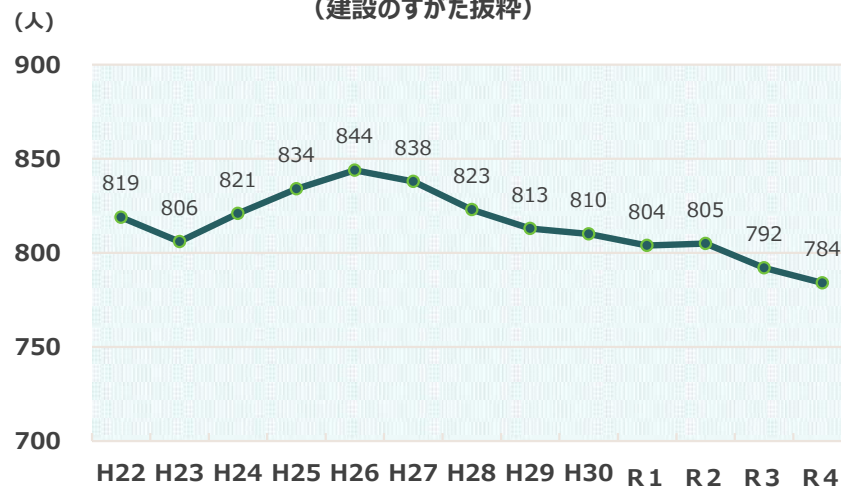
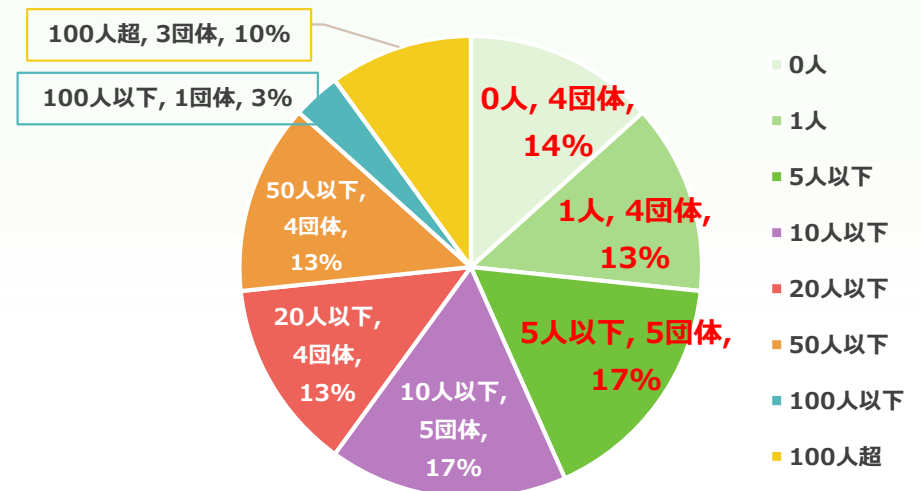


図6) 県内市町村の土木技師及び建築技師 (R4.4)



2. センターを取り巻く状況

2-2. めまぐるしい社会変化 (1)

地域の課題とデジタル化の潮流

□人口減少が進展し、県土の管理水準の低下や地域社会の衰退が不安視されています。

□これからの良質な社会資本整備、効率的な維持管理、社会生活基盤の安定化、災害対応や防災・減災等への取り組み等地域の課題は山積しています。 ※参考:第4次・新潟県建設産業活性化プランR3.3

□国土交通省はインフラ分野のDXアクションプラン2を令和5年8月に発表しました。

□ I-Constructionの推進を通じて、ICT建設機械やUAV等を活用したICT施工、設計・施工におけるデジタル技術の積極的な活用が急ピッチで進められ、WEB会議、遠隔臨場、ICT施工などが動き出しています。



2. センターを取り巻く状況

2-2. めまぐるしい社会変化 (2)

脱炭素社会への 取組

- 近年の大きな流れとしては、脱炭素社会への取り組みやSDGsが挙げられます。
- 建設産業はインフラ整備、防災・減災、更には環境エネルギー、観光といった人々の暮らしに大きな関わりを持つ産業であり、SDGsの局面にも関与しています。
- 我が国は、温室効果ガス46%削減や2050カーボンニュートラル実現の取り組みを加速しています。
※参考:国土交通白書2023



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

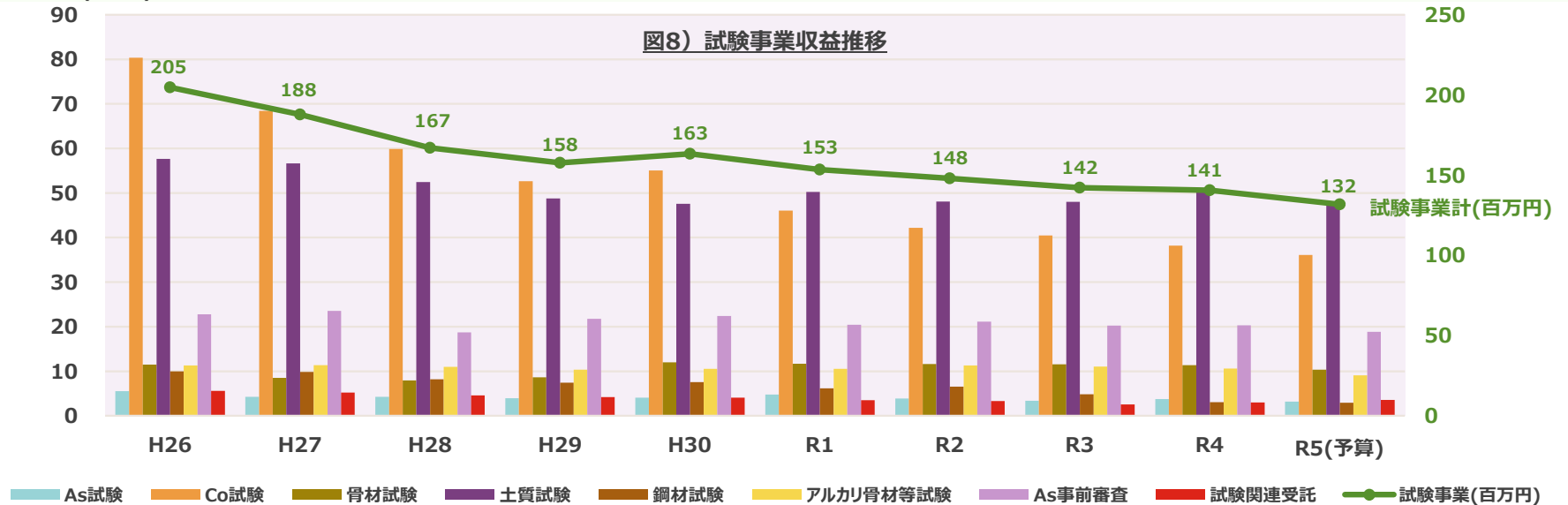
3. わたしたちのいま

—❖ センターの各事業の現状と、課題についてみていきます ❖—

事業実施状況 (1)

- 試験事業収益においては、令和5年度には平成26年度に比べ64%程度となる見込みで、今後の事業継続への打開策を講じる必要があります。
- 県から第三者指定試験機関として認定されていますが、ISO17025 試験所認定制度の導入により民間試験所も参入出来る状況に移行しています。
- 建設資材の出荷量減少や製造工場の統廃合・閉鎖、二次製品化などにより、事業量の確保が厳しい状況になっています。

各試験事業(百万円)



3. わたしたちのいま

事業実施状況 (2)

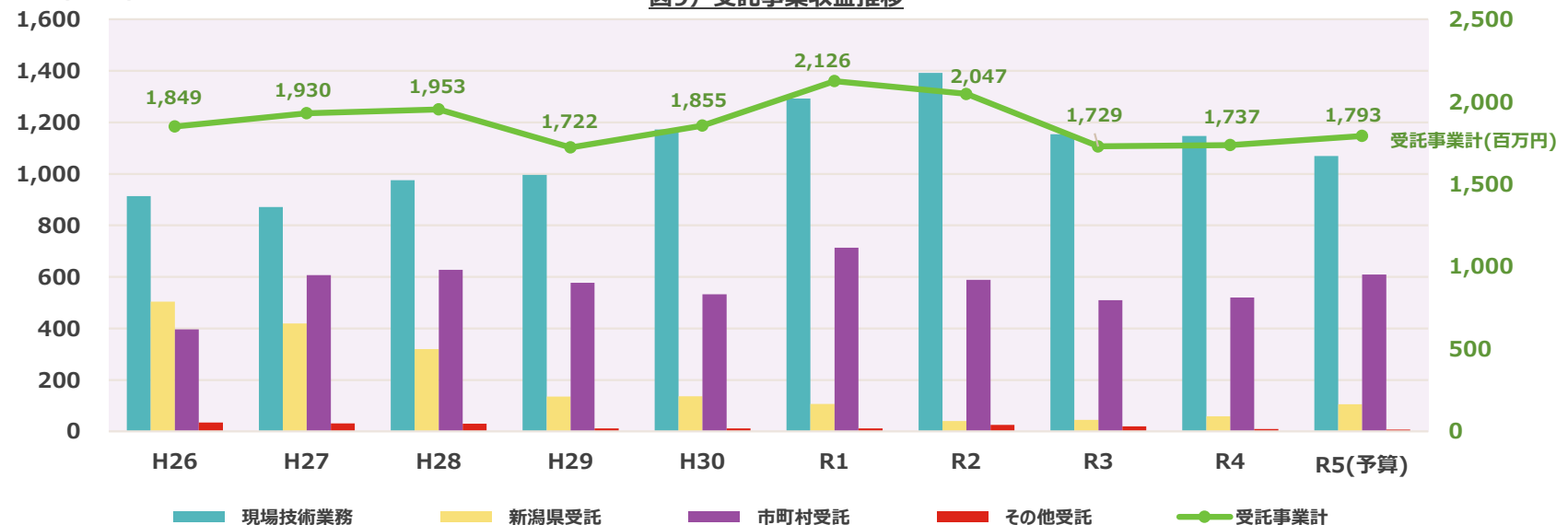
□受託事業においては、現場技術業務の事業量を安定的に維持するため、技術力の向上や成果品の正確性確保などを継続して図り、センターが持つ公共事業執行支援機関としての役割を確固たるものとするなど、その必要性を揺るがないものにしていかなければなりません。

□研修や研究、普及啓発といった各種の業務や積算システム支援業務についても需要を見極めながら適切な事業展開を図ることが求められます。

□また、インフラメンテナンス関連業務などの重要性が大きくなることが予想されるため、業務実施体制を強化する必要があります。

各受託事業(百万円)

図9) 受託事業収益推移



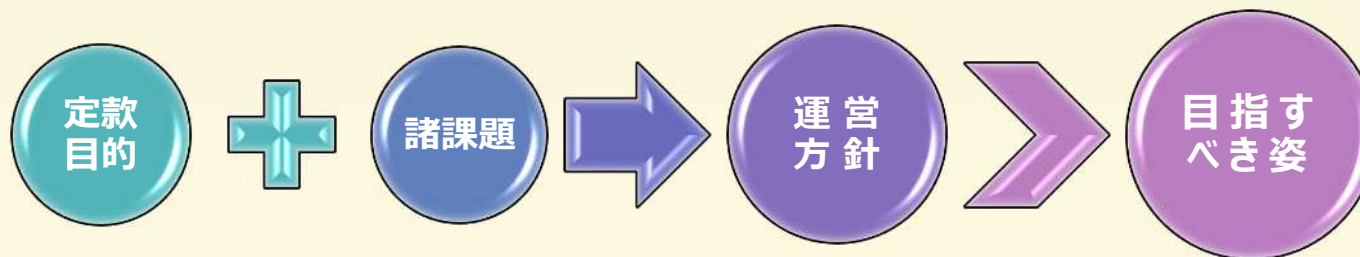
4. わたしたちのビジョン

運営方針

「センターは、良質な社会資本を整えるため、土木施設及び建築物の品質を確保するとともに、建設技術者の資質向上を図り、もって地域の安全・安心の確保と地域社会の健全な発展に寄与すること」を定款第3条に目的として定めています。

令和7年にはセンター設立から40周年を迎えますが、変化する時代にあって「信用・信頼」をモットーとして目的を高い水準で維持していくことが重要となります。

役割を担うに足る組織体制、技術力及び品質を不断の取り組みで確保し、センターが持つ公益的価値の向上に努めます。



5. わたしたちのプラン

—❖ 定款及び運営方針をうけ、次の4項目を目指すべき姿とします ❖—

目指すべき姿

【公益的価値の向上】

- 新潟県の公共事業執行支援機関として期待される**役割を果たす**べく、実施している事業の**価値を高め**ます。

【品質の確保】

- 常に信用・信頼を得られる**品質を確保**し続けると共に、最新技術を用いた付加価値の向上、**デジタル化の推進、業務効率化**を行います。

【技術力の向上と持続的支援】

- 新規事業対応や持続的支援に向け、不断の組織活性化と体制強化を図り、人材の確保、育成、技術力の向上並びにモチベーションアップ等を行うことにより **支援体制を維持**していきます。

【社会的責任】

- コンプライアンス遵守、社会貢献及び職務環境向上等について**真摯に取り組**みます。

6. 地域の発展を支えるわたしたちの事業

—❖本章では定款、運営方針と目指すべき姿からセンターの各実施事業への展開を示します❖—

6-1. 未来の技術者と建設産業をささえる

【研修・研究・普及啓発の実施】

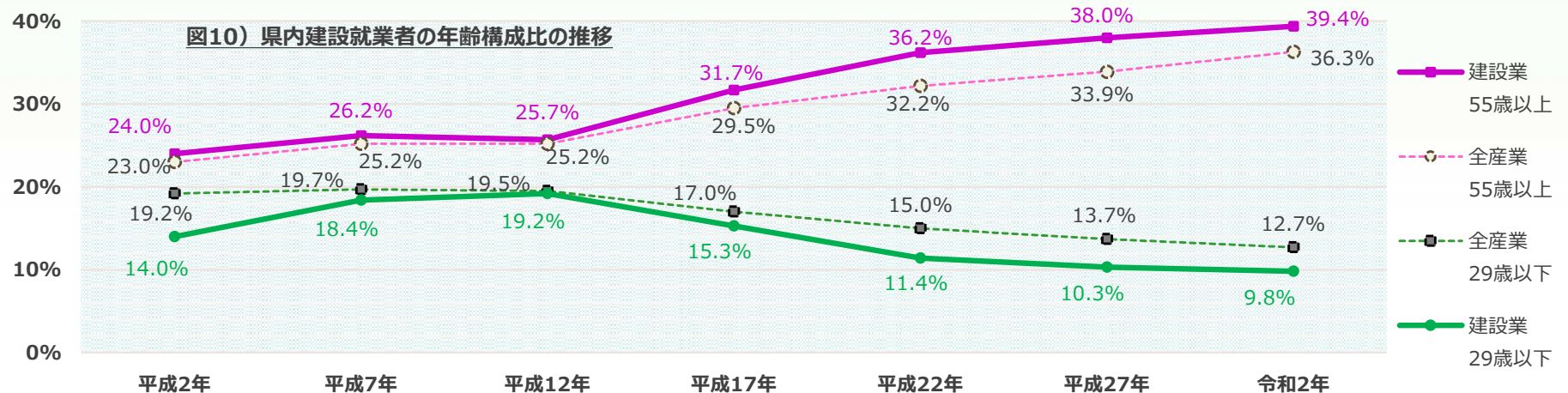
1. 建設技術に関する研修

□他産業よりも就業者の高齢化が進む建設産業において、人材の確保・育成は技術を伝承していく上でも喫急の課題です。日々発展する建設技術の習得支援により、建設業における人材育成と技術力の向上に資するため、継続的な研修開催と適宜研修内容の見直しを行い、新たな研修を加えることでニーズに合った研修提供に取り組めます。参考：新潟県「第四次・新潟県建設産業活性化」プラン

公益的価値の向上

ニーズに合った研修提供に取り組み、建設業界における人材育成と技術力向上に寄与します。

⇒ けんせつセミナーの研修参加人数、計画期間5年延べ：2,500人以上を目指します。



6. 地域の発展を支えるわたしたちの事業

6-1. 未来の技術者と建設産業をささえる

【研修・研究・普及啓発の実施】

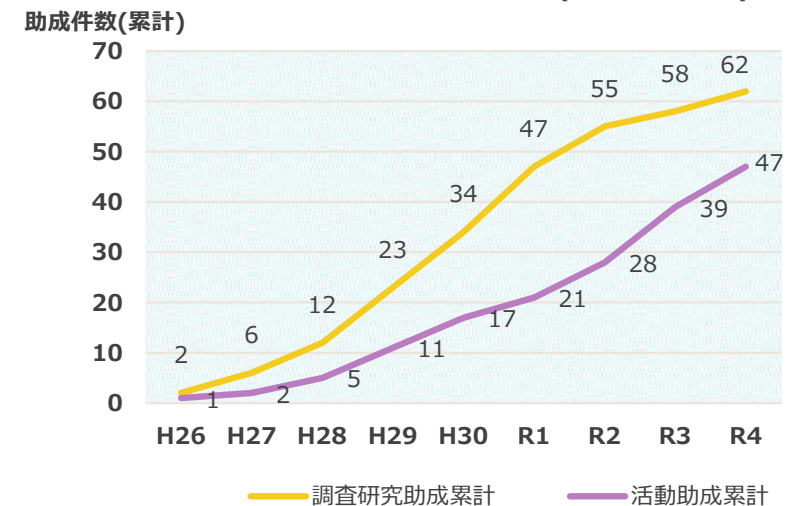
2. 調査研究及び研究助成

□ 県内の様々な課題を克服するため、豊かな地域社会を創造するために行われている取り組みの中でも、センターの定款同様の目的をもって調査研究や活動を実施している団体等に対して、助成支援を継続的に取り組むことにより、地域の課題解決と活性化の促進を図ります。

3. 普及啓発

□ 土木への関心や興味を持ってもらうための普及啓発活動です。小学生への体験学習教室の開催や土木の役割を紹介する冊子の無料配布により、建設産業の役割や魅力をPRすることで、将来の担い手確保や産業イメージの変革を目指して取り組みます。
体験学習教室は年1回程度の開催を継続します。

図11) 研究助成事業助成件数(調査研究・活動)

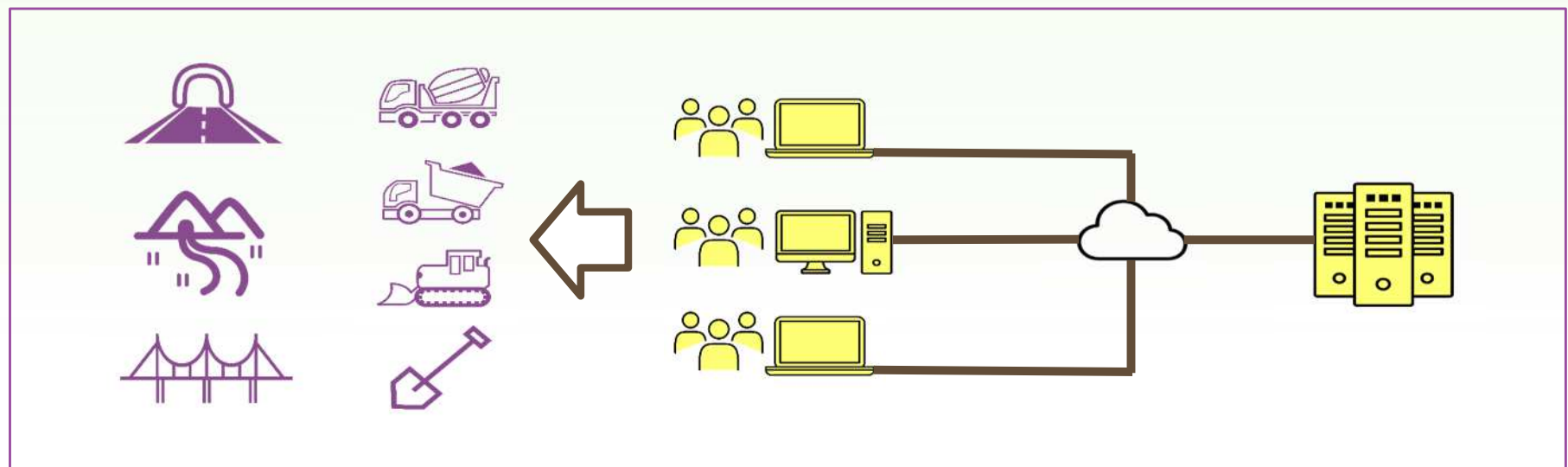


6. 地域の発展を支えるわたしたちの事業

6-2. 公共事業発注者への確かな支援

【積算システムの提供】

- 市町村における迅速で適正な積算業務の普及・支援を図るため、県システムと同様に積算歩掛や単価等の基準データの提供を行うと共に、市町村職員からの問い合わせ対応、システム操作研修会開催など、市町村へのサポートを継続的に行っています。
- また、災害復旧支援対策として無償でのシステム提供を行うなど、積算システムの安定的な提供への取り組みを継続して行います。



6. 地域の発展を支えるわたしたちの事業

6-3. 確かな技術でインフラ整備を支援

【土木施設及び建築物の品質確保・建設技術者の資質向上】

1. 建設材料等に関する試験

□公正・中立な第三者試験機関として正確な材料試験を実施し、社会資本整備に係わる建設資材の品質を確保します。

また、顧客より信用・信頼される試験結果を提供するため、豊富な試験実績により結果の妥当性を判断するとともに、試験技術の精度向上と技術の継承に取り組みます。

試験事業の存在価値を高めるため、各種試験データの蓄積を実施し、その解析及び県内の地域性を踏まえた研究事業など、新たな事業について検討します。

公益的価値の向上

品質の確保

社会的責任

取組方針	取組内容	最終目標（令和10年度）
公益的価値の向上	建設材料の品質を確保し、良質な社会資本整備に貢献する。	⇒ 試験結果に影響を及ぼすミスを生じさせない。
品質の確保 社会的責任	当試験所の試験精度の確保を図るため、全国共通試験等に参加する。	⇒ 全国共通試験に年1回以上参加し、各試験の結果が最上位評価である「満足」（又は満足相当）であることを維持する。

6. 地域の発展を支えるわたしたちの事業

6-3. 確かな技術でインフラ整備を支援

【土木施設及び建築物の品質確保・建設技術者の資質向上】

2. 社会資本の整備・維持に関する支援

(1) 現場技術業務

□公共事業の円滑な事業執行を支援するため、県及び市町村発注工事への技術支援を継続し、更なる実績を積み重ね信頼を高めます。

また、積極的な県及び市町村との連携、協働に取り組み、「新たな市町村への支援、上下水道に関する機械・電気設備への支援の模索、県土木部以外の部局の現場技術業務の受託」など、新たなニーズへの対応も検討していきます。このため、職員の技術力を向上させる研修や資格取得支援などの環境整備を充実させます。

技術力の向上

取組方針	指標名	取組内容	最終目標（令和10年度）
技術力の向上	人材育成	内・外部研修に参加し、知識を常に更新することで、最新の動向へ対応できるようにする。 （職制別・専門研修・現場技術担当者会議・自己学習によるCPD単位登録など）	対象職員を技師～専門員までとし、 技師・主任：年間20時間/人 主査・専門員：年間15時間/人 の学習時間を目標とする。 ☆達成率 100%
	専門分野に対する向上心を高める	資格取得勉強会及び研修会へ参加し、能力の向上を図る	受託資格要件にある、 1級・2級土木施工管理技士に対し、受験資格から3年以内の取得を目標とする。 ☆合格率 100% ☆技術士合格者3名以上 を目標とする。

6. 地域の発展を支えるわたしたちの事業

6-3. 確かな技術でインフラ整備を支援

【土木施設及び建築物の品質確保・建設技術者の資質向上】

2. 社会資本の整備・維持に関する支援

(2) 公物情報の管理支援

□新潟県は県土が広く、多くの社会資本を整備する必要があります。

今後、高度経済成長期に整備したインフラ設備が老朽化し、一斉に更新時期を迎えることとなるため、計画的な維持管理や補修対応が新潟県の課題です。

□センターでは道路台帳補正審査をはじめ、道路情報の管理支援や橋梁長寿命化修繕計画、道路施設総点検など道路施設構造物に関する幅広い支援業務を担うことで、地域の安全性や信頼性を確保する取り組みを着実に行います。

参考：新潟県「第四次・新潟県建設産業活性化」プラン

公益的価値の向上

品質の確保

橋梁長寿命化修繕計画・道路施設点検における県内市町村への幅広い支援を行います。

⇒ 支援市町村数：県内の市町村のうち半数以上への支援を目標とします。

6. 地域の発展を支えるわたしたちの事業

6-3. 確かな技術でインフラ整備を支援

【土木施設及び建築物の品質確保・建設技術者の資質向上】

3. 建設技術に関する研修及び普及啓発の受託

□ 新潟県が実施する土木部職員研修、新技術普及・活用・開発などに関する各種関連事業の運営支援を行います。

また、それらの事業の達成支援により新潟県土木部職員、関連部局職員および市町村職員等の技術力の向上や地域を支える建設産業の振興に間接的に寄与するための取り組みを継続して行っています。

4. 災害復旧及び防止に関する支援

□ 近年では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害に見舞われ、今後も発生することが懸念されています。

引き続き、県との「災害時の応援業務に関する協定」の締結を維持し、県地域における災害の予防、応急対策及び災害復旧に関する応援に努めています。

□ また、県内外での被災地からの応援要請にこたえるべく支援体制を構築し、災害支援を円滑かつ的確に行うために、「災害時初動対応マニュアル」、「災害支援体制マニュアル」を随時、更新します。

6. 地域の発展を支えるわたしたちの事業

6-4. 事業に付随するその他の事柄

□持続的に地域の安全・安心の確保と地域社会の健全な発展に寄与し続けるには、社会変化によって発生する新たな要請にも対応することが求められます。センターでは時世に応じた支援を行うため、常にアンテナを高くし、情報収集を行うと共に多面的なアプローチにより新たなニーズを掴み、支援を模索していきます。

□国は「社会資本メンテナンス」の取り組みを次のフェーズである「地域インフラ群再生戦略マネジメント」へと全国展開を図っています。市町村への支援の手法が大きく変わる可能性を踏まえ、常に新たな支援の手法について情報収集し、適切に対応していきます。

参考：総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」～インフラメンテナンス第2フェーズへ～R4.12社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会

□令和3年に発生した大規模な盛土崩壊を受け、「宅地造成及び特定盛土規制法」が令和5年5月26日に施行されました。申請件数の増加や中間検査の実施に伴う工事検査など、大幅に増加する恐れのある事務負担の効率化が課題とされています。制度運用に向けた計画や新潟県の動きを注視しながらセンターが可能な支援を模索していきます。

□2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）の実現に向けて、建築物省エネ法が改正されました。ZEB、ZEHをはじめ、環境負荷を低減する取り組みが加速して行きます。また、建築物の生産性プロセス及び維持管理における生産性向上を図るため、官民一体でのBIMの活用が推進され、国土交通省からロードマップも示されました。センターとしても建築業界の動向に注視し、社会のニーズに併せた支援を行って行くことが求められます。今後のBIM活用に遅れないような体制の強化を図っていきます。

7.サステナブルな運営に向けて

7-1.健全な経営に向けて

□今後の事業収益（現場技術業務、試験業務）は、公共事業の厳しい実施見込みから減少傾向になるものと思われます。

一方で社会基盤の整備を担う建設産業は、担い手不足などさまざまな課題を抱え、当センターが果たすべき役割（公益的価値）は益々高まります。そのため、今後も持続的に役割を果たしていけるよう、一定の利益を確保する必要があり、業務の効率化はもちろん、幅広い事業実施の可能性を模索していきます。

収 支 予 測（令和6年度から令和10年度）

単位：千円

			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
経常収益	事業収益	試験事業	124,372	118,100	112,200	112,500	112,500
		受託事業	1,657,187	1,541,184	1,494,948	1,494,948	1,494,948
		その他事業	58,302	58,000	58,000	58,000	58,000
	その他収益		52,464	49,640	50,440	50,440	50,440
経常収益計			1,892,325	1,766,924	1,715,588	1,715,888	1,715,888
経常費用	人的費用	人件費等	853,419	849,312	885,878	866,708	906,410
		変 動 費	267,800	195,700	144,200	144,200	144,200
	その他費用		761,748	717,000	677,000	693,000	662,000
経常費用計			1,882,967	1,762,012	1,707,078	1,703,908	1,712,610
当期経常増減額			9,358	4,912	8,510	11,980	3,278

【収入】・試験事業：R8まで前年5%減、以降はR8を維持するものと見込む ・受託事業：新潟県行財政基本方針中期財政収支見通し(新潟県令和6年2月改定)によれば投資的経費はR10 / R7で約1割減であることを勘案し予測している。R7は災害復旧が終息することを踏まえ、R6の7%程度減少とした。R8は防災減災5カ年加速化対策の終了に伴い、R7から3%減少とした。R9以降は、行財政基本方針等を勘案し減少する収入と新規事業増を相殺しR8を維持するものと見込む。

【支出】現状職員及び今後の職員採用等を考慮し、R10まで推計した。

7.サステナブルな運営に向けて

7-1. 健全な経営に向けて

社会的責任

働きやすい職務環境の構築を目指してワークライフバランスを推進します。
地域社会の一員としての役割を果たすために事業・活動を通して取り組んでいきます。

- ⇒ 年次有給休暇消化率80%以上 を目標とします。
- ⇒ 男性職員の育児参加休暇取得率100% を目標とします。
- ⇒ コピー用紙使用量を5年間で 5 %削減します。

品質の確保

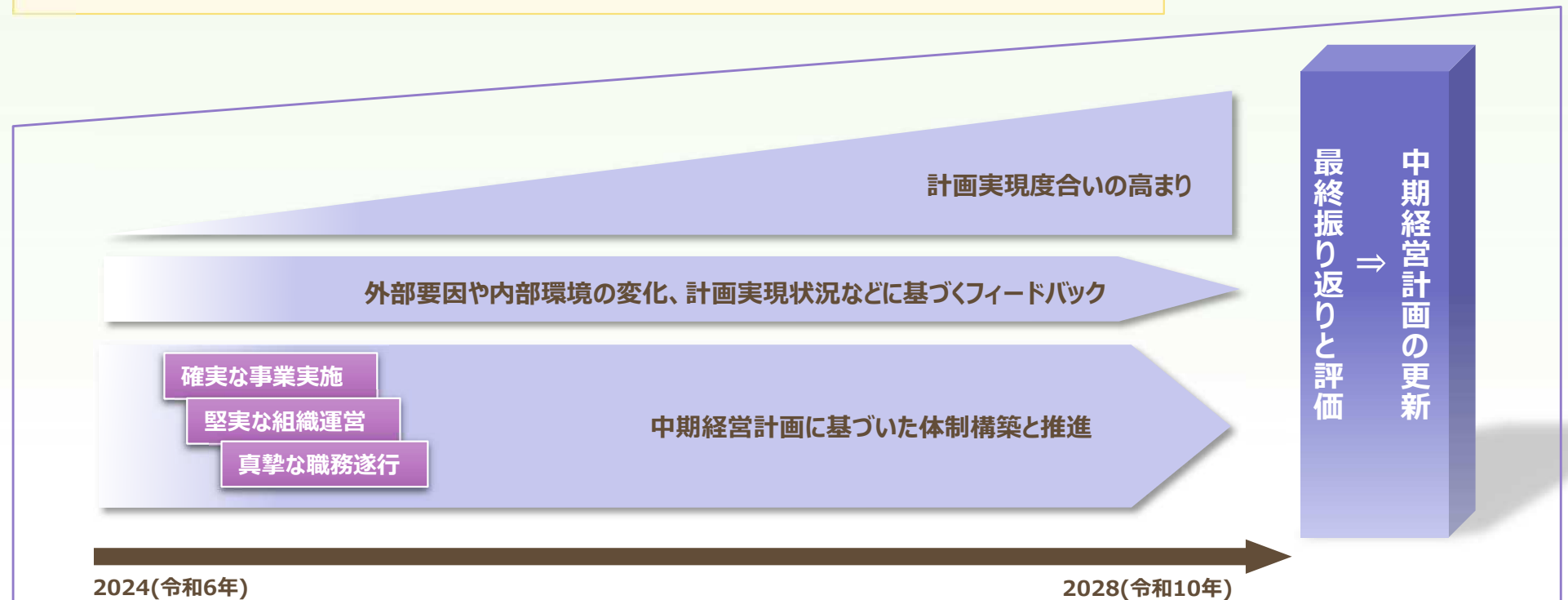
最新技術の活用を図ることによるデジタル化、DXの推進を行います。それらを使いこなすデジタル人材の育成を行い、業務の効率化・生産性の向上を図り継続的な支援体制維持に努めます。

- ⇒ 職員のITリテラシー平均値を 5 年間で10%向上します。

7. サステナブルな運営に向けて

7-2. 中期経営計画の達成に向けて

- ▷ 中期経営計画に基づいた事業実施を継続し、定款実現の確実性を高めていきます。
 - ▶ 「在るべき姿」を常に意識した事業運営活動を展開し、センターの価値を高めていきます。
- ▷ 適時適切なフィードバックで計画のブラッシュアップを図り、有効性を維持していきます。
 - ▶ 数値目標の達成度合を計画実現の進捗状況として年度毎に評価し、次のステップに繋がります。



中期経営計画 2024（令和6年3月策定）

◇ わたしたちは公共建設事業の技術サポートを通じて地域づくりに貢献します ◇



一般財団法人
新潟県建設技術センター
～Niigata Construction Technology Center～

〒950-1101
新潟市西区山田2522-18
<https://www.niigata-ctc.or.jp>